

事業所職員向け

令和5年度 児童発達支援 自己評価結果

回答数 6名

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	3	1	1	1	職員間で安全な環境作りを工夫している。親子で利用人数が増えると、危険を感じることもある。必要のない時間でテーブルを片付けて、広くなるように工夫している。
	2	職員の配置数は適切であるか	4		1	1	適切に配置している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	3	1	2		トイレ・手洗い場等、子どもが使用しやすい用具を設置するなど工夫している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	6				清潔、衛生に注意しチェックを行っている。その都度、清掃・アルコール消毒を行っている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	5			1	全員参加で、研修を行っている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	1		3	2	保護者とのやり取りから思いなどを聞き、職員間で報告・連絡を行っている。その都度、職員同士で共有し、改善に務めている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	5		1		毎年、実施してホームページで公開している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	4		1	1	外部評価は行っていないが、今後検討をしていく。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	4			2	資質向上のための研修の機会を確保している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	5			1	アセスメントを行うとともに職員同士の情報共有や保護者面談を行い、支援計画を作成している。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	5			1	標準化されたアセスメントツールを利用している。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	5			1	ガイドラインの内容から適切に項目を選び、具体的な方法と支援内容を作成している。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	5			1	児童発達支援計画に添った支援を実施している。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	5			1	毎月の定例会議及び連携ノートを利用し全員で行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	4			2	活動の振り返りを毎日行い、常に改善を目指している。固定化していない。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて児童発達支援計画を作成しているか	5			1	こどもの状況に合わせて、個別活動と集団活動を組み合わせている。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	5			1	毎日打ち合わせを行い、その都度確認をし業務するようにしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	5			1	支援終了後に振り返りを行い、その都度改善点を共有している。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	4			2	日々の記録を取り全員で共有し、支援の検証・改善につなげている。
20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	4			2	定期的(6ヶ月に1度)又は、必要に応じてモニタリングを行い、個別の支援計画の見直しを行っている。	
21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか				6	各会議がある時には、それぞれ最もふさわしい者が出席している。	
22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか				6	地域の関係機関と連携を行っている。	

関係機関や保護者との連携	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				利用なし	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				利用なし	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3		1	2	転園の場合は、移行支援として連携を行っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	1		3	2	転園の場合は、移行支援として連携を行っている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	1		2	3	必要に応じて、就学先との連携を行っている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	5			1	特定の団体と交流する計画を立てていない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	2		2	2	「連絡協議会」に参加している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	4			2	親子通園を基本にしているので、日々保護者と話し、速やかに対応している。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	4			2	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	3		1	2	重要事項説明等を行い、同意を得ている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	1		2	3	契約時に説明をし、同意を得ている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5			1	親子通園が基本なので、その都度、相談に応じている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	5			1	コロナ禍以降、保護者会を開催できていなかった。インフルエンザで欠席する児童も多いため落ち着いた時期を見て開催を検討している。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6				体制については、契約時に説明を行っているが、保護者には、常時、相談・申し入れ等について周知し、また適切に対応している。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	5			1	毎月「おたより」を発行し、翌月の予定や連絡事項をお知らせしている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	1		2	3	十分注意している。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	2			4	さまざまなツールを使って、情報の伝達を行っている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	4			2	行事においては地域住民との交流は出来ていない。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	2			4	マニュアルは作成しているが、保護者への周知は不十分である。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	2			4	施設全体で定期的に避難訓練を行っているが、その時に利用者も参加してもらっている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	3			3	健康調査も見学時に聞き取りを行っている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	4			2	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	2			4	事業所内で研修をし、周知徹底している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	3			3	虐待防止と権利擁護の研修会は事業所内でも必ず企画し、行っている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	4			2	身体拘束を行う事例は、無し。